

事業番号

2023 - デジ - 新24 - 0002

令和5年度行政事業レビューシート

(デジタル庁)

事業名	トラストサービスの普及のための基準改正検討調査費			担当部局庁	デジタル社会共通機能グループ	作成責任者	
事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	トラスト班	秋浦 維勝	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定)		
政策				主要経費	その他の事項経費		
施策							
政策体系・評価書URL							
事業の目的 (5行程度以内)	Society5.0の実現に向けて社会全体のデジタル化を進めるためには、インターネット等における非対面での本人確認やデータの真正性確保・改ざん防止等の仕組みが必須であり、被害額が年間300億円にも上るインターネット上の成りすまし被害等を防止するためにも、電子署名や電子委任状等のトラストサービスの重要性が大きく高まっている。そのため、電子署名や電子委任状の法的効力の明確化や関連する基準の見直し等による利便性の向上を通じてこれらのトラストサービスの普及を促進することが、社会全体のデジタル化のために必要不可欠である。さらに、このようなトラストサービスの国際的な相互運用性を確保していくことで、国際的な取引やデータ流通の一層の活性化が期待される。						
現状・課題 (5行程度以内)	民間企業におけるトラストサービスの利用率は2021年12月時点でわずか約25%にとどまっており、その理由として、法的な効力に対する不安がある、そもそもサービスの存在を知らない、といった課題も示されているほか、行政分野においても、厳格な本人確認や真正性の担保が必要な手続はデジタル化の対象外となっているなど、トラストサービスが十分に普及しておらず、これが社会全体のデジタル化のボトルネックとなっている。						
事業概要 (5行程度以内)	国際的な暗号技術やセキュリティ水準の向上を踏まえ、リモート署名基準の策定、電子署名関係法令の技術的基準のアップデートのための検討を行う。また、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に基づき、電子署名法上の認定に係る実地調査のリモート化に向けた検討を行う。さらに、国際動向を見据えつつ、必要に応じ、国際的な相互運用性を持つトラストサービスのあり方及び国内法令との整合性の検討を進め、国内法体系の整備も視野に国際的な相互認証・相互運用を実現する。						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	48
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	48
執行額(G)	-	-	-	-	-		
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	デジタル社会形成推進費					
	(目)	情報処理業務庁費		48			
		その他	-				
	計(A)	-	48				

活動内容① (アクティビティ)	本事業では、 (1)リモート署名基準の策定、電子署名関係法令の技術的基準のアップデートのための検討を行う。 (2)電子署名法上の認定に係る実地調査のリモート化に向けた検討を行う。 (3)国際的な相互運用性を持つトラストサービスのあり方及び国内法令との整合性の検討を進め、国内法体系の整備も視野に国際的な相互認証・相互運用を実現する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	技術的基準の策定等による環境整備	-	活動実績	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	技術的基準の策定等による環境整備により、トラストサービスの利便性の向上、普及促進が期待される。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
	電子署名をはじめとするトラストサービスのより一層の利便性の向上	-	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	トラストサービスの技術的基準のアップデートによる利便性向上によって、トラストサービスのより一層の利活用環境の整備につながる。							
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8年度	
	電子署名をはじめとするトラストサービスの普及率向上	トラストサービスの普及率	成果実績	%	-	25	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	50	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	日本におけるトラスト基盤の整備に係る調査研究 最終報告書								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	トラストサービスによるトラストが確保された取引の普及によって、従来の紙の契約手続と比較した業務コストの削減や成りすまし等の犯罪の防止に繋がる。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
	業務コストの削減による生産性向上、インターネット上の成りすまし等の犯罪被害低減	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	①-1: 利便性を定量的に把握する指標の設定が困難であるため。 ①-3: 生産性向上や犯罪被害低減の要因のうちトラストサービスの普及率が寄与する割合を定量的に把握することが困難であるため。								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	-								

令和4年度																	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	<div style="border: 1px solid black; width: 20%; margin: auto; padding: 10px; display: inline-block;"> デジタル庁 48百万円 </div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <p style="text-align: center; margin: 0;">委託【一般競争(プロポーザル型企画競争)】</p> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 20%; margin: auto; padding: 10px; display: inline-block;"> A.民間事業者 48百万円 </div>																
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載															<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載															<input type="checkbox"/> チェック	
--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------------------------------	--